

NO. 35 (3-2-10)

事業名	乳幼児健康診査事業			健康づくり課		
事業概要 (目的)	乳児健康診査（第1回、3～5か月児、第2回）、7・8か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、三歳児健康診査を実施。乳児健康診査と7・8か月児健康診査は、医療機関へ委託、1歳6か月児健康診査と三歳児健康診査は、集団検診で実施。					
内容	実績（平成30年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	健診受診率（3～5か月児）94.6% 健診受診率（1歳6か月児）95.2% 健診受診率（3歳児）94.0%			健診実施		
	指 標		基準値（平成30年度）		目標値（令和6年度）	
	健診受診率		(3～5か月児) 94.6% (1歳6か月児) 95.2% (3歳児) 94.0%		(3～5か月児) 98.0% (1歳6か月児) 97.0% (3歳児) 95.0%	
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○			

NO. 36 (3-2-11)

事業名	乳幼児の事故予防に向けた取り組み事業			健康づくり課		
事業概要 (目的)	1歳以上の子どもの死因の1位を占める事故予防に向けて、健康相談・健康教育・健診等あらゆる機会を利用して情報提供する。					
内容	実績（平成30年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	事故予防に向けて、健康相談・健康教育・健診等あらゆる機会を利用して情報提供した。			チェックシートを予防接種手帳を郵送する際に同封する。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○			

NO. 37 (再掲) (3-2-12)

事業名	妊産婦及び乳幼児訪問指導事業	NO. 25 参照
-----	----------------	-----------

NO. 38 (3-2-13)

事業名	子どもの歯の相談			健康づくり課		
事業概要 (目的)	各保健センターで歯科医師による検診、歯科衛生士による指導、希望者へのフッ素塗布を実施する。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	実施回数 18 回 受診者数 652 人			<ul style="list-style-type: none"> • 歯科医師による歯科検診 • 希望者にフッ素塗布 • 希望者に歯科衛生士による個別指導 		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○			

NO. 39 (3-2-14)

事業名	☆ ぼかぼか広場			発達障害者支援センター		
事業概要 (目的)	<p>早期の子どもの発達に不安を抱える保護者と子どものための居場所を提供する。</p> <p>広場に参加する中で、保護者の相談に応じるとともに、子どもの発達について保護者の気づきや理解が得られるように適切な助言を行うなど個々に応じた養育支援を実施する（診断前支援）。</p>					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	<ul style="list-style-type: none"> • 年間実施回数：72 回 • 対象年齢：概ね 2 歳 • 実支援人数：66 組（親子） • 開催場所：5 か所 			<ul style="list-style-type: none"> • 市内 5 か所にてそれぞれ年間 15 回程度実施。 • 1 会場 10 組前後。広場へのつながりは保健センターとし、情報を共有しつつ参加親子の支援を行う。 • 子どもの発達の状況、保護者の相談ニーズに合わせ、専門的な相談に繋ぐ。 		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○				

NO. 40 (3-2-15)

事業名	☆ 育ちの相談			発達障害者支援センター		
事業概要 (目的)	子育てや、子どもの発達について不安を抱える保護者の相談に、巡回し対応。適切な相談先に繋ぐとともに、必要な助言を行う。					
内容	実績（平成30年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	実施回数 12回（予約制） ※「育ちの相談」のチラシを各ふれあい児童館に掲示。また、児童館職員が保護者へ個別の声掛けで案内。 相談件数 3件 会場実施 ふれあい児童館（岡山ふれあいセンター）			・定期的に月1回、ふれあい児童館に出向き、相談を行う。 ・相談に内容に応じて、適切なアドバイスを、相談先の紹介を行い、必要な支援に繋ぐ。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○			

柱4 子育ての負担感や不安感をやわらげる支援

(1) 育児不安の軽減と子育て家庭の孤立化の防止

核家族世帯の増加や地域のつながりの希薄化等により、子育てへの不安や負担、孤立感が高まっていることから、家庭や子どもに関する様々な相談に身近な場所で応じるため、地域子育て支援センターや児童館において、育児不安等への相談・指導や育児講座等の実施、子育て中の親子が交流できる場の提供等を行うとともに、地域における子育て支援のためのネットワークを強化し、地域住民である市民の協力のもと、子どもと子育て家庭を見守り、支え、応援していく地域づくりを目指します。

また、すべての子育て家庭が、それぞれのニーズや状況に合った子ども・子育て支援施策を円滑に利用することができるよう、簡単・便利に岡山市のすべての子育てに関する情報を得られる環境を整備します。

〔評価指標〕 子育てが楽しいと感じる保護者の割合の向上

平成30年度 70.5% → 令和6年度 78.0%

「子ども・子育て支援に関するアンケート」の「子育ては楽しいか」で、「どちらかといえば楽しいことの方が多い」と回答した割合

子育てしやすいまちと思う保護者の割合の向上

平成30年度 54.4% → 令和6年度 65.0%

「子ども・子育て支援に関するアンケート」の「子育てしやすいまちと思うか」で、「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合

NO. 41 (4-1-1)

事業名	一時預かり事業			保育・幼児教育課 幼保運営課		
事業概要 (目的)	家庭において保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育園・認定こども園等で一時的に預かり、必要な保護を行う。					
内容	実績(平成 30 年度)			計画内容(具体的な取組み)		
	延べ利用者数 (一般型) 50,279 人 (幼稚園型) 28,152 人 (合計) 78,431 人			引き続き事業を実施する。		
指 標			基準値(平成 30 年度)		目標値(令和 6 年度)	
一時預かり延べ利用者数			(一般) 50,279 人 (幼) 28,152 人 (計) 78,431 人		(一般) 49,569 人 (幼) 148,594 人 (計) 198,163 人	
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○			

NO. 42 (4-1-2)

事業名	ファミリーサポート事業			地域子育て支援課		
事業概要 (目的)	依頼会員(育児の援助をしてほしい方)と提供会員(応援したい方)の相互援助により、子育て支援の地域ネットワークの体制を整える。 また、相互援助がスムーズに行われるように、マッチングや研修会・交流会を実施する。					
内容	実績(平成 30 年度)			計画内容(具体的な取組み)		
	会員数 2,793 人 内訳: 依頼会員 2,128 人 提供会員 466 人 両方会員 199 人 活動件数 9,706 件			引き続き、相互援助がスムーズに行われるように、マッチングや研修等を実施するが、提供会員の募集の強化や参加しやすい研修会についての検討も行う。		
指 標			基準値(平成 30 年度)		目標値(令和 6 年度)	
活動件数			9,706 件		10,016 件	
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○	○		

NO. 43 (4-1-3)

事業名		子育て短期支援（ショートステイ）事業			こども福祉課		
事業概要 （目的）		保護者が出産・病気・看護・災害・出張等の社会的事由により家庭における児童の養育が困難となった場合や、一時的な休息が必要になった場合に、乳児院・児童養護施設等に児童を一定期間宿泊させ、生活援助（食事の提供、入浴等）を受けることで、児童の養育環境を支える。					
内容		実績（平成 30 年度）		計画内容（具体的な取組み）			
		利用者数 延べ 208 人 （実人数 82 人） 利用日数 延べ 841 日		事業継続し、児童及びその家庭の養育を支援する。事業委託先の拡大を検討し、より活用しやすくすることをめざす。			
指 標			基準値（平成 30 年度）		見込値（令和 6 年度）		
利用延べ日数			841 日		950 日		
対象ライフ ステージ		妊娠期	就学前 （3 歳未満）	就学前 （3 歳以上）	小学生	中高生	若者
			○	○	○	○	

NO. 44 (4-1-4)

事業名		シルバー世代産前産後応援事業			地域子育て支援課		
事業概要 （目的）		子育て支援を求めている産前産後の世帯の支援と、シルバー世代のやりがいづくりの両方の視点を踏まえ、60 歳以上の支援者を育成、派遣し、育児や家事支援を実施する。					
内容		実績（平成 30 年度）		計画内容（具体的な取組み）			
		利用登録者数 133 人 支援者数 59 人 利用時間 1,865 時間		引き続き、必要とされる妊産婦の方への支援を行うために、周知や支援者の募集の増加についての検討も行う。			
対象ライフ ステージ		妊娠期	就学前 （3 歳未満）	就学前 （3 歳以上）	小学生	中高生	若者
		○	○				

NO. 45 (4-1-5)

事業名	地域の子育て支援ネットワークづくり事業			生涯学習課公民館振興室		
事業概要 (目的)	地域で活躍する子育てに関わる団体やグループの相互連携を図るため、公民館を拠点として、地域(中学校区)ごとの子育て支援のネットワークづくりを進める。					
内容	実績(平成30年度)			計画内容(具体的な取り組み)		
	<p>地域の子育て中の親子を取り巻く現状や課題について情報交換を行ったり、学校園の現状をききながら、どう対応していくかなどを学び合った。また、子育て応援ワークショップを開催し、地域で子育て支援のあり方を探った。</p> <p>3館実施 197人</p>			<p>公民館で子育てを応援するグループが、地域で子育てに係るいろいろな人たちとつながり、地域の子どもの状況を共有したり学びながら、いっしょに考え活動していく。</p>		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
	○	○	○	○	○	

NO. 46 (4-1-6)

事業名	子育て支援情報の提供及び講座の開設			生涯学習課公民館振興室		
事業概要 (目的)	保護者の子育て力向上や、男性の子育て参加の促進を図るとともに、保護者への地域の情報を提供し、保護者同士の交流、仲間づくり、親子のふれあいの場を設けるための講座を開設する。					
内容	実績(平成30年度)			計画内容(具体的な取り組み)		
	<p>岡山市内共通の子育て支援や相談窓口の情報をまとめ、裏面に中学校区ごとの子育て支援情報をまとめた「子育てミニ情報」を、全37公民館で作成し、子育て広場や赤ちゃん訪問などで配布した。</p> <p>子育て支援講座については、NO.54に掲載。</p>			<p>前年度同様、全公民館で「子育てミニ情報」を作成し、イベント等で配布したり、web上でも紹介し、各中学校区での子育て情報が届けられるようにする。</p>		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
	○	○	○	○	○	

NO. 47 (4-1-7)

事業名	広がる教育の輪 ―広報広聴活動の充実事業―			教育企画総務課		
事業概要 (目的)	本市の教育に関する実態を積極的に把握するとともに、本市教育の方向性や教育機関の取組などについて広く市民に知らせる。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	児童生徒、保護者、教職員を対象とした「教育に関する総合調査」や、教育委員による広聴活動「こらぼミーティング」によって、本市教育の現状や実態を積極的に把握するとともに、本市教育の方向性や教育機関の取組等について、教育広報紙「こらぼ」やホームページなどで広く市民に知らせた。			本市として教育における強みを引き続き積極的にアピールしていく必要がある。今後は、本市の目指す市民協働の主体の一つである学校園に対して、家庭や地域社会などに向けた啓発や情報発信を行うことの重要性について、校長会や研修会を通して周知していく。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	

NO. 48 (4-1-8)

事業名	利用者支援事業（特定型）			就園管理課		
事業概要 (目的)	待機児童の解消を図るため、主として保育に関する施設や事業を円滑に利用できるよう利用者の個別ニーズを把握し、それに基づいて情報の集約・提供、相談、利用支援等を行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	保育利用者支援員数 10 人 年間相談対応件数 16,110 件			保育利用者支援員（保育コンシェルジュ）による保護者に寄り添った丁寧な支援を行う。		
指 標			基準値(平成 30 年度)		目標値（令和 6 年度）	
保育利用者支援員による年間相談 対応件数			16,110 件		16,000 件	
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
	○	○	○			

NO. 49 (4-1-9)

事業名	子育て応援サイト（こそだてほけっと）運営			地域子育て支援課		
事業概要 （目的）	行政・民間に関係なく岡山のすべての子育てに関する情報を市民が簡単・便利に入手できるようにするとともに、子育て支援団体のネットワークづくりを行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	スマホサイト改修、新規コンテンツ 8 本、官民協働イベントの開催、サイト運営関係者の確保、ほけっとガイド原稿作成等 年間アクセス数 1,271,694 件			引き続き、子育て世代へ情報をタイムリーに発信し、いつでもどこでも必要な情報を得られる環境整備を行う。 サーバーの移行を踏まえて、移行方法などの検討を ICT 推進課及び広報広聴課と共に検討していく。		
指 標			基準値(平成 30 年度)	目標値（令和 6 年度）		
年間アクセス件数			1,271,694 件	1,200,000 件		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
	○	○	○			

(2) 子育てについて学ぶ親等への支援

子育て中の親等が、身近な地域において、子どもの豊かな育ちや食育を学び、交流できる場の提供や、保護者が自主的に実施する子育てに関するグループ活動等への支援など、子育てについて学ぶ親等へ支援を行います。

NO. 50 (4-2-1)

事業名	離乳食講習会			健康づくり課		
事業概要 （目的）	望ましい食生活の基盤づくりをしていくために、乳幼児期に乳以外の形のある食物に慣れさせ、幼児食への移行が順調に進むように適切な指導を行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	実施回数：30 回 受講者数：644 人			<ul style="list-style-type: none"> ・ 講話 ・ 調理実演 ・ 試食 		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○				

NO. 51 (4-2-2)

業名	乳幼児期の食育事業			健康づくり課		
事業概要 (目的)	市民の健康増進の推進に向けて、家庭での食育、ライフステージに応じた栄養指導のさらなる充実を目的とする。					
内容	実績(平成30年度)			計画内容(具体的な取組み)		
	<ul style="list-style-type: none"> • おやこクラブと栄養改善協議会が交流し、調理実習等、食育に関する取組みを各地区で実施。 • ゼロ歳からの食育推進事業 実施回数：29回 参加者数：乳児 635人、 保護者 705人 			<ul style="list-style-type: none"> • おやこクラブ等が地域の愛育委員や栄養委員等の協力で、手作りおやつを紹介、調理実習等を行う。 • 市民に身近な地域の公民館等で、離乳食の試食をしてもらいながら個別に食育等の相談にのる(栄養改善協議会等の協力により実施)。 		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○				

NO. 52 (4-2-3)

事業名	スクールランチセミナー			保健体育課		
事業概要 (目的)	中学校区や学校単位で栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、子どもと保護者を対象に調理実習と食に関する指導を実施し、食生活に関心を持たせ、望ましい食習慣を身に付けさせる。					
内容	実績(平成30年度)			計画内容(具体的な取組み)		
	35中学校区、42回実施、 総参加者数 1,154人			中学校区や学校単独で栄養教諭・学校栄養職員が中心となり、児童生徒と保護者を対象に調理実習と食に関する指導を実施し、食生活に関心を持たせ、望ましい食習慣を身に付けることができるようにする。テーマをこれまでどおり「早寝早起き朝ご飯」とする。		
指 標			基準値(平成30年度)	目標値(令和6年度)		
「セミナーで学んだことを自らの食生活に生かしたい」と回答した参加者の割合			93.6%	98%		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	○

NO. 53 (4-2-4)

事業名	学校給食試食会			保健体育課		
事業概要 (目的)	保護者・地域住民・就学前の園児を対象に、学校給食を活用して学校と地域の交流を図るとともに、学校給食への理解や関心を高め、食育への意識の向上を図る。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	実施校数 123 校 延べ回数 254 回 延べ参加者数 6,251 人			保護者・地域住民・就学前の園児を対象に、学校給食を活用して学校と家庭・地域の交流を図るとともに、学校給食への理解や関心を高め、食育への意識の向上を図る。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
			○	○	○(中学生のみ)	○

NO. 54 (4-2-5)

事業名	公民館子育て講座の開催			生涯学習課公民館振興室		
事業概要 (目的)	子育て中の保護者を対象に、子育てについての学びの場を公民館で提供し、子どもたちの豊かな発達と成長を促す子育てのあり方を身に付けられるよう支援するとともに、子育ての楽しさや悩みを共有できる仲間づくりを進める。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	子育て中の親が学び合えるよう子育て講座を実施し、学習機会の提供を行った。また、子育て中の親が学びやすいよう公民館の保育ボランティアが託児を担当したり、講座の企画運営に関わり支援した。 子育てサロンや子育て広場の開設など、親子で気軽に参加でき親どうしの交流がはかれる事業を実施した。 91 講座、延べ 18,283 人参加			引き続き、子育て中の親が安心して子育てできるよう交流の場や学びの場を提供する。 また、子育て講座の企画や運営にかかわる地域の人たちを養成したり増やしていく。 子育て・家庭教育について親が学ぶ講座を増やす。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
	○	○	○	○	○	

NO. 55 (4-2-6)

事業名	家庭教育支援事業			生涯学習課		
事業概要 (目的)	リーフレット配布により家庭教育に関して意識を高めるほか、家庭教育支援アドバイザーによる講話やワークショップを通して学習機会を支え、家庭の主体的な実践を促進する。また、フェア等により関係機関・団体が協働する場を設け、社会全体からの支援を推進していく。					
内容	実績（平成30年度）			計画内容（具体的な取り組み）		
	<ul style="list-style-type: none"> ・リーフレットの配布やイベントの開催、アドバイザーの派遣などによる保護者や支援団体への啓発、支援を実施 ・家庭教育支援アドバイザー派遣回数：23回 ・家庭教育支援フェア参加団体及び参加人数：20団体／770人 			<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育に関するリーフレットの配布及び啓発イベント等の実施 ・学校園や地域、企業等が実施する研修会等への家庭教育支援アドバイザーの派遣 		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○	○	○	

(3) 子育てに要する経済的負担の軽減

岡山市子ども・子育て支援に関するアンケート調査（平成31年1月）によると、子育てしやすいまちにするために特に充実が必要だと思ふこととして、「子育て世帯に対する経済的支援全般」が最も多く、経済面での市民要望が高いことから、子育てにかかる費用の負担軽減のため、児童手当の支給や子どもの医療費助成、サービス利用料の減額・免除など、子育て家庭への経済的支援を引き続き実施します。

NO. 56 (4-3-1)

事業名	児童手当・特例給付			こども福祉課		
事業概要 (目的)	家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、手当の給付を行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	児童手当受給者数 50,246 人 特例給付受給者数 4,357 人 児童手当費 11,688,400 千円 児童手当支給事務費 57,142 千円			事業を継続し、適正な支給に努める。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○	○	○	

NO. 57 (4-3-2)

事業名	助産施設への入所			こども福祉課		
事業概要 (目的)	妊産婦が保健上必要あるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けられないと認めるとき、その妊産婦を助産施設に入所させて助産を受けさせる。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	助産人数 71 人			事業を継続し、安全で安心な出産ができるよう支援する。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
	○					

NO. 58 (4-3-3)

事業名	子ども医療費助成制度			医療助成課		
事業概要 (目的)	子ども医療費を公費で負担することにより、子どもの健康の保持及び増進に寄与するとともに、児童福祉の向上に資することを目的とする。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	平成 28 年 4 月から、通院医療費に小学生を助成対象に加え、保険診療に係る自己負担額を 3 割から 1 割に軽減して実施。 H30 決算 2,269,726 千円			通院については小学校卒業まで、入院については中学校卒業までの保険診療に係る自己負担額の一部又は全部を助成。今後とも受診状況や医療助成額の伸び等を注視していく。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○	○	○(中学生)	

NO. 59 (4-3-4)

事業名	小児慢性特定疾病児童への支援事業			健康づくり課		
事業概要 (目的)	小児慢性特定疾病について、対象疾病を持つ児童を対象として、治療研究を推進することにより医療の確立と普及を図る。併せて患者家族の医療費の助成等を行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	平成 30 年度末受給者数 850 人			<ul style="list-style-type: none"> 小児慢性特定疾病医療費助成 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業の実施 小児慢性特定疾病児童手帳の交付 日常生活用具の給付 		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○	○	○	○

NO. 60 (4-3-5)

事業名	未熟児養育医療の給付事業			健康づくり課		
事業概要 (目的)	出生後、体重が一定以下である乳児や生活力が薄弱である乳児に対して、指定医療機関において入院医療費（医療保険）を助成する。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	認定数 148 件			養育医療費の支給認定・医療費助成を行う。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○				

NO. 61 (4-3-6)

事業名	利用者負担の軽減			就園管理課		
事業概要 (目的)	国の施策として実施する幼児教育・保育の無償化と合わせ、保育施設等の利用に係る負担の軽減を図る。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	平成 28 年度には、保護者の負担感が大きい階層を中心に利用者負担額を見直し、全体的に負担軽減を図った。			幼児教育・保育の無償化の対象とならない 3 歳未満児（市町村民税課税世帯）の利用者負担額について、市独自の軽減を引き続き行う。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
		○				

NO. 62 (4-3-7)

事業名	利用者負担額減免制度			就園管理課		
事業概要 (目的)	保育施設等の利用者負担額について、非自発的な失業等による収入の減少、世帯収入に対する医療費の過大な支出、又は災害による居住家屋等の損害等の生じた世帯に対する減免を行い、保護者の経済的負担をやわらげる。					
内容	実績(平成30年度)			計画内容(具体的な取組み)		
	34人 2,986,400円 (平成30年7月豪雨災害分) 167人 10,704,405円			引き続き実施する。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○				

NO. 63 (4-3-8)

事業名	☆ 実費徴収補足給付事業			保育・幼児教育課 幼保運営課		
事業概要 (目的)	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に対して保護者が支払うべき教材費や行事費及び給食費等を助成する。					
内容	実績(平成30年度)			計画内容(具体的な取組み)		
	実施施設 公立46施設、私立48施設 対象者数 公立183人、私立112人			引き続き事業を実施する。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
		○	○			

NO. 64 (4-3-9)

事業名	生活保護世帯学童服購入助成事業			福祉援護課		
事業概要 (目的)	生活保護世帯の小・中学校 1 年生に制服購入費の助成を実施する。					
内容	実績 (平成 30 年度)			計画内容 (具体的な取組み)		
	対象生活保護世帯数: 191 世帯 支給額: 1,441 千円			被保護世帯の義務教育就学者の 就学の援助及び世帯の自立の促進 を図る。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	

NO. 65 (4-3-10)

事業名	就学援助世帯学童服支給事業			福祉援護課		
事業概要 (目的)	就学援助世帯の小学校 4 年生に制服を現物支給する。					
内容	実績 (平成 30 年度)			計画内容 (具体的な取組み)		
	対象就学援助世帯数: 755 世帯 支給額: 9,985 千円			就学援助世帯の義務教育就学者 の就学の援助及び世帯の自立の促進 を図る。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
				○		

NO. 66 (4-3-11)

事業名	生活保護世帯入学祝金事業			福祉援護課		
事業概要 (目的)	生活保護世帯の児童・生徒に対し、小・中学校入学時に祝金を支給する。 小学校入学時 支給額 18,000 円 中学校入学時 支給額 18,500 円					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	小学校対象者数：87 名 小学校対象者支給額：1,566 千円 中学校対象者数：104 名 中学校対象者支給額：1,924 千円			被保護世帯の義務教育就学者の就学の援助及び世帯の自立の促進を図る。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	

NO. 67 (4-3-12)

事業名	就学援助			就学課		
事業概要 (目的)	経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等一部の援助を行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	H30 受給者数 小学校 5,237 人 中学校 2,889 人 H30 決算 569,492 千円			経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費、給食費、修学旅行費等一部の援助を行う。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	

NO. 68 (4-3-13)

事業名	高等学校等就学支援金			就学課		
事業概要 (目的)	高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給（学校設置者が代理受領）することにより、家庭教育費の負担軽減を図る。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	H30 受給者数 420 人 H30 決算 47,996 千円			高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料に充てるため、高等学校等就学支援金を支給（学校設置者が代理受領）する。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
					○	

NO. 69 (4-3-14)

事業名	☆ 特別支援教育就学奨励費支給事業			就学課		
事業概要 (目的)	保護者の経済的負担を軽減するため、特別支援学級に在籍する児童生徒または、通常の学級に在籍し学校教育法施行令第 22 条の 3 に定める障害の程度に該当する生徒児童について、就学に必要な経費の一部の援助を行う。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	H30 受給者数 小学校 1,240 人 中学校 396 人 H30 決算 41,255 千円			学校給食費、交通費、修学旅行費、学用品購入費の一部の援助を行う。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	

NO. 70 (4-3-15)

事業名	学童校外事故共済			保健体育課		
事業概要 (目的)	義務教育在学中に共済加入の子どもが、学校管理下外での事故で死亡又はけがをした場合、見舞金を支給する。					
内容	実績 (平成 30 年度)			計画内容 (具体的な取組み)		
	支給件数 530 件 支給金額 11,145 千円			加入率向上、また請求忘れのないよう、制度の周知を行う。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○(中学生のみ)	

NO. 71 (4-3-16)

事業名	災害遺児教育年金制度			こども福祉課		
事業概要 (目的)	義務教育在学中に児童の保護者が予め加入 (加入負担金 200 円) することにより、加入者が災害 (交通事故等) により死亡又は重度の障害となった場合、遺児等に対して義務教育卒業まで教育費として年金を支給する。					
内容	実績 (平成 30 年度)			計画内容 (具体的な取組み)		
	加入者 39,202 人 年金受給者 23 人 災害遺児教育年金事業費 10,407 千円 災害遺児教育年金事務費 520 千円			事業を継続。加入率向上のため、PR等を行う。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3歳未満)	就学前 (3歳以上)	小学生	中高生	若者
				○	○	

NO. 72 (4-3-17)

事業名	奨学金制度			こども福祉課		
事業概要 (目的)	子どもたちが家庭の経済的理由で高校進学や卒業をあきらめることがないように、市民税非課税世帯の高校生を対象に奨学金を給付する。					
内容	実績（平成 30 年度）			計画内容（具体的な取組み）		
	奨学金貸付者数 高校 20 件 大学 9 件			令和 2 年度の募集で奨学金の貸付を終了し、給付型奨学金制度を創設する。		
対象ライフ ステージ	妊娠期	就学前 (3 歳未満)	就学前 (3 歳以上)	小学生	中高生	若者
					○	○